

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,014,292	固定負債	13,009,475
有形固定資産	52,866,433	地方債	11,583,316
事業用資産	32,233,118	長期未払金	-
土地	2,250,160	退職手当引当金	1,426,159
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	26,717,568	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,348,524	流動負債	1,354,581
工作物	1,975,338	1年内償還予定地方債	1,241,869
工作物減価償却累計額	△ 946,350	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,265
航空機	-	預り金	18,447
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,364,056
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	206,364	固定資産等形成分	62,691,680
インフラ資産	20,189,315	余剰分(不足分)	△ 14,226,690
土地	1,084,135		
建物	474,075		
建物減価償却累計額	△ 319,613		
工作物	63,343,724		
工作物減価償却累計額	△ 44,781,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,174		
物品	1,777,673		
物品減価償却累計額	△ 1,333,673		
無形固定資産	44,232		
ソフトウェア	44,232		
その他	-		
投資その他の資産	7,103,627		
投資及び出資金	2,742,612		
有価証券	760		
出資金	2,741,852		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,078		
長期貸付金	230,303		
基金	2,851,812		
減債基金	-		
その他	2,851,812		
その他	1,269,994		
徴収不能引当金	△ 170		
流動資産	2,814,754		
現金預金	133,384		
未収金	3,985		
短期貸付金	56,143		
基金	2,621,245		
財政調整基金	1,673,517		
減債基金	947,728		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	62,829,046	純資産合計	48,464,989
		負債及び純資産合計	62,829,046

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,430,256
業務費用	5,578,866
人件費	1,527,020
職員給与費	1,316,999
賞与等引当金繰入額	94,265
退職手当引当金繰入額	-
その他	115,756
物件費等	3,974,758
物件費	1,667,174
維持補修費	205,153
減価償却費	2,102,431
その他	-
その他の業務費用	77,088
支払利息	57,244
徴収不能引当金繰入額	-
その他	19,845
移転費用	2,851,390
補助金等	1,817,553
社会保障給付	428,402
他会計への繰出金	601,880
その他	3,555
経常収益	516,560
使用料及び手数料	162,302
その他	354,258
純経常行政コスト	7,913,696
臨時損失	5,400
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,400
臨時利益	50,198
資産売却益	50,198
その他	-
純行政コスト	7,868,898

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,861,842	59,921,937	△ 14,060,095	
純行政コスト(△)	△ 7,868,898		△ 7,868,898	
財源	7,096,250		7,096,250	
税収等	5,772,180		5,772,180	
国県等補助金	1,324,070		1,324,070	
本年度差額	△ 772,648		△ 772,648	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,096,628	1,096,628	
有形固定資産等の増加		1,336,995	△ 1,336,995	
有形固定資産等の減少		△ 2,102,431	2,102,431	
貸付金・基金等の増加		448,953	△ 448,953	
貸付金・基金等の減少		△ 780,144	780,144	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,725,466	2,725,466		
その他	650,329	1,140,904	△ 490,575	
本年度純資産変動額	2,603,147	2,769,742	△ 166,595	
本年度末純資産残高	48,464,989	62,691,680	△ 14,226,690	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,324,987
業務費用支出	3,473,597
人件費支出	1,524,181
物件費等支出	1,872,327
支払利息支出	57,244
その他の支出	19,845
移転費用支出	2,851,390
補助金等支出	1,817,553
社会保障給付支出	428,402
他会計への繰出支出	601,880
その他の支出	3,555
業務収入	7,041,771
税込等収入	5,774,271
国県等補助金収入	844,513
使用料及び手数料収入	161,495
その他の収入	261,492
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	716,785
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,266,673
公共施設等整備費支出	1,827,570
基金積立金支出	97,400
投資及び出資金支出	59,410
貸付金支出	282,293
その他の支出	-
投資活動収入	1,300,529
国県等補助金収入	479,557
基金取崩収入	534,926
貸付金元金回収収入	235,226
資産売却収入	50,820
その他の収入	-
投資活動収支	△ 966,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,168,817
地方債償還支出	1,168,817
その他の支出	-
財務活動収入	1,377,508
地方債発行収入	1,377,508
その他の収入	-
財務活動収支	208,691
本年度資金収支額	△ 40,669
前年度末資金残高	155,606
本年度末資金残高	114,937
前年度末歳計外現金残高	17,875
本年度歳計外現金増減額	572
本年度末歳計外現金残高	18,447
本年度末現金預金残高	133,384

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし